

平成 29 年 1 月 12 日
総務局 行政部

東京都情報公開・個人情報保護審議会 住民基本台帳ネットワーク部会運営要綱の制定について

1 部会の設置根拠

- ▶ 住民基本台帳法(以下「住基法」という)第 30 条の 40 [都道府県の審議会の設置]
- ▶ 東京都情報公開条例第 39 条の第 3 項及び第 10 項

2 要綱制定に係る背景

本年 9 月に設置された都政改革本部における各局等の自律改革を進めるうえで、当部会の運用についても、自律改革 3 原則の一つである「情報公開」の観点から見直す必要がある。

平成 29 年 1 月 12 日の部会から、新たに会議録の公表を行うとともに、当部会の運用について明文化する必要があることから、運営要綱を制定する。

3 要綱の規定内容

- 所掌事項
- 会議の招集方法
- 会議の公開有無
- 会議録の公表 ほか

4 部会の透明性確保

	規定内容	理 由
会 議	非 公 開 〔現行通り〕	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 当部会は、住基法に定める本人確認情報の電子計算機処理等に関する機密事項を扱うため (住基法第 30 条の 26) ▶ 当部会は、親会から付託された調査事項を審議する「細附属機関」であり、調査結果は、公開で審議される親会において報告されるため ▶ 当部会の審議の手続は、条例により公開しないことができると定められているため (東京都情報公開条例第 39 条第 11 項)
会議録	非公開 ⇒ 全文を公表 (但し、住基法において秘密保持義務が課せられている事項及び東京都情報公開条例に抵触する事項については非公開)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住基法に定める機密事項が削除されれば、支障がないため

事前に関催した部会の審議において、会議録の公開にあたっては、住基法によるほか、東京都情報公開条例への依拠も必要との意見があったことから、そのように公開を行うものとした〔修正決定〕

5 今後のスケジュール

- ▶ 1 月 12 日 要綱の局長決定
- ▶ 同 日 施行 (第 23 回住民基本台帳ネットワーク部会から適用)

平成 29 年 1 月 12 日
総務局 行政部

東京都住民基本台帳ネットワークシステム 運用管理規程の改正について

1 改正理由

- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う住民基本台帳法の改正
 - (1) 指定情報処理機関制度の廃止に伴う対応

各都道府県知事が指定情報処理機関へ事務を委任する仕組みを廃止し、地方公共団体情報システム機構が都道府県知事から通知を受けた本人確認情報を保存し提供することを規定されたことによる対応
 - (2) 条ずれに係る対応
- 拠点管理者の指定に係る対応

情報連携に伴う住基ネット利用部署の増大から、出先課等における住基ネットセキュリティ責任者等の指定については、現に定める課を、別途、実施要領において定めるものとする
- 東京都情報公開条例の改正

条ずれに係る対応

2 改正内容(案)

	改正後	現 行
指定情報処理機関制度廃止	(第2条第1項・第2項) ・地方公共団体情報システム機構	・指定情報処理機関
拠点管理者の指定	(第7条の3第2項・第4項第2号) ・総務局長が別に定める課	・出先課、主税局徴収部納税推進課及び生活文化局都民生活部旅券課
法令等改正に伴う条ずれ対応	〔住民基本台帳法改正〕 (第2条第1号) ・法第30条の6第1項 ・法第30条の7第1項	・法第30条の5第1項 ・法第30条の11第1項
	〔東京都情報公開条例改正〕 (第8条) ・第39条第1項	・第34条第1項

3 今後の予定

- 平成 29 年 2 月 庁内セキュリティ会議(改正について審議)
- 平成 29 年 3 月 住基ネット運用管理規程等改正
- 平成 29 年 4 月 1 日 住基ネット運用管理規程等施行

平成 29 年 1 月 12 日
総務局 行政部

住民基本台帳ネットワークシステムの現況

1 都における本人確認情報の利用または提供件数 (件)

根拠	事務	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
住民基本台帳法	国の行政機関等への提供	48,608,948	50,209,712	23,661,370
	他の地方公共団体への提供	7,372	2,111	95,852
	都の利用	521,698	561,999	1,740,519
条例	都の利用または提供	110,987	1,366,796	2,915,803
計		49,249,005	52,140,618	28,413,544

<参考>

○全国における国の行政機関等に対する本人確認情報の提供件数 (件)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
国の行政機関等に対する本人確認情報の提供件数	559,597,468	575,703,685	586,293,868

※平成 27 年度は地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) から提供された件数を含む

2 個人番号カードの交付状況等（参考）

○都における個人番号カードの申請受付状況[概数]（平成28年12月31日時点）（枚）

	人 口 A	申請件数 B	申請率 B/A (対人口)	交付件数 D	交付率 D/B (対申請件数)	交付率 D/A (対人口)
区 部	9,205,712	1,250,760	13.6%	824,385	65.9%	9.0%
市 部	4,124,234	501,911	12.2%	368,517	73.4%	8.9%
町村部	85,403	8,010	9.4%	5,473	68.3%	6.4%
東京都計	13,415,349	1,760,681	13.1%	1,198,375	68.1%	8.9%
全国計	128,066,211	13,250,043	10.3%	9,849,594	74.3%	7.7%

※人口（A）は、住民基本台帳関係年報調査（平成28年1月1日現在）に基づく

3 住基ネットに関連した最近の動き

○住基ネットの利用増

マイナンバー制度の施行に伴い、マイナンバー利用事務においてはマイナンバーの真正性確認等で住基ネットを利用するため、新たな利用申請が増加している。マイナンバー制度施行後に住基ネットを利用申請した事務は、28事務にのぼる（別紙参照）。

〔マイナンバー利用事務における利用目的〕

- 初期突合：原課で保有する個人情報にマイナンバーを突合せさせるために住基ネットを利用してマイナンバーの一括取得を行う
- 真正性確認：提出されたマイナンバーが真正であるか住基ネットで確認する

○日本年金機構に提示等をする住民票の写しの交付

日本年金機構においては、当面マイナンバーの利用が延期され、平成27年10月5日以降、年金請求等手続において、請求者が各種届書の添付書類として提出する住民票の写しについては、マイナンバーの記載の無いものを提出する必要があったが、平成28年11月13日以降、個人番号を利用して、年金相談業務並びに年金請求書及び現況届の受付等の処理を行うことができることとなった。

○マイナンバーカード交付の安定化

マイナンバーカード交付のためのシステムについて、平成30年度からは健康保険証とマイナンバーカードの一体化が順次開始され、今後もマイナンバーカードの申請の増加が見込まれるため、安定的なカード交付を可能とするようシステム改修等を実施する。

東京都 住基ネット利用許可事務一覧〔平成28年12月現在〕

別紙

項番	事務数	事務区分	事務区分コード	事務略称	利用課	利用許可番号	利用開始日	端末
1		別表3	3102	恩給法による年金の支給に関する事務	総務局人事部制度企画課	14総行振第841号	平成15年1月6日	有
2	1	別表3	3102	恩給法による年金の支給に関する事務	教育庁福利厚生部給付貸付課	14総行振第858号	平成15年1月6日	有
3		別表3	3102	恩給法による年金の支給に関する事務	東京消防庁人事部給与課長	14総行振第1201号	平成15年3月20日	有
4	1	別表3	3535	特定非営利活動促進法による法人設立の認証に関する事務	生活文化局都民生活部管理法人課	23総行振第1508号	平成24年4月1日	有
5	1	別表3	3589	火薬類取締法による試験の実施に関する事務(知事)	環境局環境改善部環境保安課	15総行振第741号	平成15年10月1日	有
6	1	別表3	3591	電気工事士法による認定証の交付に関する事務	環境局環境改善部環境保安課	15総行振第741号	平成15年10月1日	有
7	1	別表3	3592	電気工事業法による電気工事業の登録に関する事務	環境局環境改善部環境保安課	15総行振第741号	平成15年10月1日	有
8	1	別表3	3604	大規模小売店舗立地法による店舗新設の届出に関する事務	産業労働局商工部地域産業振興課	19総行振第431号	平成19年7月3日	無
10	1	別表3	3613	液化石油ガス法による免状の交付に関する事務	環境局環境改善部環境保安課	15総行振第741号	平成15年10月1日	有
	1	別表3	3155	地方税法等による地方税の賦課徴収又は調査に関する事務	主税局	27総行振第1136号	平成28年1月1日	有
	1	別表3	3215	地方法人特別税法による賦課徴収又は調査に関する事務	主税局	27総行振第1136号	平成28年1月1日	有
	1	別表3	3176	戦没者等妻への支給法の知事実施に関する事務	福祉保健局生活福祉部計画課	27総行振第1281号	平成28年1月1日	有
	1	別表3	3178	戦没者等遺族弔慰金支給法の知事実施に関する事務	福祉保健局生活福祉部計画課	27総行振第1281号	平成28年1月1日	有
	1	別表3	3179	戦傷病者等妻への支給法の知事実施に関する事務	福祉保健局生活福祉部計画課	27総行振第1281号	平成28年1月1日	有
	1	別表3	3180	戦没者父母等への支給法の知事実施に関する事務	福祉保健局生活福祉部計画課	27総行振第1281号	平成28年1月1日	有
	1	別表3	3654	精神保健福祉法による措置の実施又は手帳交付に関する事務	福祉保健局少子社会対策部家庭支援課	27総行振第1281号	平成28年2月1日	有
	1	別表3	3185	児童福祉法による助産の実施又は保護の実施に関する事務	福祉保健局少子社会対策部家庭支援課	27総行振第1281号	平成28年2月1日	有
	1	別表3	3201	障害自立支援法による給付又は事業の実施に関する事務	福祉保健局中部総合精神保健福祉センター広報援助課	27総行振第1281号	平成28年2月1日	有
	1	別表3	3214	児童福祉法による里親の認定、登録等又は徴収に関する事務	福祉保健局中部総合精神保健福祉センター広報援助課	27総行振第1281号	平成28年2月1日	有
	1	別表3	3229	難病法による特定医療費の支給に関する事務	福祉保健局保健政策部疾病対策課	28総行振第706号	平成28年11月1日	有
	1	別表3	3653	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の交付に関する事務	福祉保健局心身障害者福祉センター障害認定課	28総行振第804号	平成29年1月1日	有
	1	別表3	3123	特別児童扶養手当法等による手当の支給に関する事務	福祉保健局心身障害者福祉センター調整課	28総行振第886号	平成29年1月1日	有
11		別表5	5102	恩給法(他の法律において準用する場合を含む。)による年金である給付の支給に関する事務	総務局人事部制度企画課	14総行振第841号	平成15年1月6日	有
12	1	別表5	5102	恩給法(他の法律において準用する場合を含む。)による年金である給付の支給に関する事務	教育庁福利厚生部給付貸付課	14総行振第858号	平成15年1月6日	有
13		別表5	5102	恩給法(他の法律において準用する場合を含む。)による年金である給付の支給に関する事務	東京消防庁人事部給与課長	14総行振第1201号	平成15年3月20日	有
14	1	別表5	5122	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	福祉保健局少子社会対策部育成支援課	20総行振第344号	平成20年6月20日	無
15	1	別表5	5134	被爆者援護法による医療特別手当等の支給に関する事務	福祉保健局保健政策部疾病対策課	20総行振第281号	平成20年5月26日	無
16	1	別表5	5532	旅券法による一般旅券の発給等に関する事務	生活文化局都民生活部旅券課	14総行振第1202号 14総行振第493号	平成15年3月20日 平成14年8月5日	有
17	1	別表5	5533	通訳案内士法による通訳案内士等の登録に関する事務	産業労働局観光部振興課	18総行振第1430号	平成19年4月1日	無
18	1	別表5	5535	特定非営利活動促進法による法人設立の認証に関する事務	生活文化局都民生活部管理法人課	23総行振第1508号	平成24年4月1日	有
19	1	別表5	5589	火薬類取締法による試験の実施に関する事務(知事)	環境局環境改善部環境保安課	15総行振第741号	平成15年10月1日	有
20	1	別表5	5591	電気工事士法による認定証の交付に関する事務	環境局環境改善部環境保安課	15総行振第741号	平成15年10月1日	有
21	1	別表5	5592	電気工事業法による電気工事業の登録に関する事務	環境局環境改善部環境保安課	15総行振第741号	平成15年10月1日	有
22	1	別表5	5604	大規模小売店舗立地法による店舗新設の届出に関する事務	産業労働局商工部地域産業振興課	19総行振第431号	平成19年7月3日	無
24	1	別表5	5613	液化石油ガス法による免状の交付に関する事務	環境局環境改善部環境保安課	15総行振第741号	平成15年10月1日	有
	1	別表5	5155	地方税法等による地方税の賦課徴収又は調査に関する事務	主税局	27総行振第1136号	平成28年1月1日	有
	1	別表5	5215	地方法人特別税法による賦課徴収又は調査に関する事務	主税局	27総行振第1136号	平成28年1月1日	有
	1	別表5	5176	戦没者等妻への支給法の知事実施に関する事務	福祉保健局生活福祉部計画課	27総行振第1281号	平成28年1月1日	有
	1	別表5	5178	戦没者等遺族弔慰金支給法の知事実施に関する事務	福祉保健局生活福祉部計画課	27総行振第1281号	平成28年1月1日	有
	1	別表5	5179	戦傷病者等妻への支給法の知事実施に関する事務	福祉保健局生活福祉部計画課	27総行振第1281号	平成28年1月1日	有

東京都 住基ネット利用許可事務一覧〔平成28年12月現在〕

別紙

項番	事務数	事務区分	事務区分コード	事務略称	利用課	利用許可番号	利用開始日	端末
	1	別表5	5180	戦没者父母等への支給法の知事実施に関する事務	福祉保健局生活福祉部計画課	27総行振第1281号	平成28年1月1日	有
	1	別表5	5654	精神保健福祉法による措置の実施又は手帳交付に関する事務	福祉保健局少子社会対策部家庭支援課	27総行振第1281号	平成28年2月1日	有
	1	別表5	5185	児童福祉法による助産の実施又は保護の実施に関する事務	福祉保健局少子社会対策部家庭支援課	27総行振第1281号	平成28年2月1日	有
	1	別表5	5201	障害自立支援法による給付又は事業の実施に関する事務	福祉保健局中部総合精神保健福祉センター広報援助課	27総行振第1281号	平成28年2月1日	有
	1	別表5	5214	児童福祉法による里親の認定、登録等又は徴収に関する事務	福祉保健局中部総合精神保健福祉センター広報援助課	27総行振第1281号	平成28年2月1日	有
	1	別表5	5229	難病法による特定医療費の支給に関する事務	福祉保健局保健政策部疾病対策課	28総行振第706号	平成28年11月1日	有
	1	別表5	5653	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の交付に関する事務	福祉保健局心身障害者福祉センター障害認定課	28総行振第804号	平成29年1月1日	有
	1	別表5	5123	特別児童扶養手当法等による手当の支給に関する事務	福祉保健局心身障害者福祉センター調整課	28総行振第886号	平成29年1月1日	有
25	1	条例	6150	本人確認情報に係る本人が同意した事務	-	-	-	-
26	1	条例	6151	恩給条例による年金である給付の支給に関する事務	総務局人事部制度企画課	14総行振第841号	平成19年10月9日	有
27		条例	6151	恩給条例による年金である給付の支給に関する事務	東京消防庁人事部給与課長	14総行振第1201号	平成24年4月1日	有
28	1	条例	6152	雇員退職年金等に関する条例による年金支給に関する事務	総務局人事部制度企画課	14総行振第841号	平成19年10月9日	有
33	1	条例	6400	環境確保条例による公害防止管理者の登録に関する事務	環境局環境改善部計画課	19総行振第1227号	平成20年2月29日	無
34	1	条例	6401	公害防止資金貸付に係る債権回収に関する事務	環境局環境改善部計画課	19総行振第1227号	平成20年2月29日	無
35	1	条例	6450	戦没者等の妻に対する特別給付金の支給に関する事務	福祉保健局生活福祉部計画課	20総行振第344号	平成20年7月1日	有
36	1	条例	6451	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の支給に関する事務	福祉保健局生活福祉部計画課	20総行振第344号	平成20年7月1日	有
37	1	条例	6452	戦傷病者等の妻に対する特別給付金の支給に関する事務	福祉保健局生活福祉部計画課	20総行振第344号	平成20年7月1日	有
38	1	条例	6453	戦没者の父母等に対する特別給付金の支給に関する事務	福祉保健局生活福祉部計画課	20総行振第344号	平成20年7月1日	有
39	1	条例	6454	東京都介護福祉士等修学資金の貸付に関する事務	福祉保健局生活福祉部地域福祉推進課	20総行振第344号	平成20年7月1日	無
40	1	条例	6455	交通事故被災世帯生活つなぎ資金の債権回収に関する事務	福祉保健局生活福祉部生活支援課	20総行振第395号	平成20年7月1日	無
41	1	条例	6456	戦没者遺族等奨学資金の貸付に係る債権の回収に関する事務	福祉保健局生活福祉部生活支援課	20総行振第395号	平成20年7月1日	無
45	1	条例	6460	児童扶養手当の返還金の徴収に関する事務	福祉保健局少子社会対策部育成支援課	20総行振第344号	平成20年6月20日	無
46	1	条例	6461	東京都保育士修学資金の貸付に係る債権の回収に関する事務	福祉保健局少子社会対策部子育て支援課	20総行振第420号	平成20年6月20日	無
	1	条例	6462	都難病規則による難病等により患した者に対する医療費等の助成に関する事務	福祉保健局保健政策部疾病対策課	28総行振第706号	平成28年11月1日	
	1	条例	6463	都難病規則によるB型ウイルス肝炎又はC型ウイルス肝炎により患した者に対する医療費の助成に関する事務	福祉保健局保健政策部疾病対策課	28総行振第706号	平成28年11月1日	
51	1	条例	6900	下水道による料金の徴収に関する事務	下水道局経理部業務管理課	19総行振第1073号	平成20年1月11日	無
52	1	条例	6950	恩給条例による年金である給付の支給に関する事務	教育庁福利厚生部給付貸付課	14総行振第858号	平成24年4月1日	有

利用事務数：62件

〔うち法別表：44件
 条例：18件〕

※平成28年1月1日以降に許可した事務数：28件